

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月11日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）
【会社名】	パンチ工業株式会社
【英訳名】	PUNCH INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 武田 雅亮
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	03-6893-8007
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 兼 管理本部長 村田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	03-5753-3130
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 兼 管理本部長 村田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自2015年4月1日 至2015年9月30日	自2016年4月1日 至2016年9月30日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上高 (千円)	18,030,388	17,846,795	36,755,858
経常利益 (千円)	931,431	791,967	1,666,659
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	723,852	549,593	1,249,196
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	759,009	1,230,506	142,458
純資産額 (千円)	14,754,262	12,585,430	13,999,446
総資産額 (千円)	28,616,633	27,596,049	27,337,639
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.44	49.73	112.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	49.69	-
自己資本比率 (%)	51.5	45.6	51.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	742,716	858,507	3,187,480
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	509,295	995,676	1,159,115
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	610,423	1,125,830	1,901,808
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,932,478	3,797,761	3,235,970

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2015年7月1日 至2015年9月30日	自2016年7月1日 至2016年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.11	30.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期以前の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

経営成績についての状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、弱さがみられるものの、全体としては緩やかな回復が続くことが期待されております。米国では、金融政策正常化、ドル相場等の影響が懸念されるものの、景気は引き続き回復基調にあります。一方、欧州では失業率や物価の動向、地政学的リスクの影響等に対する不安もあり、景気は緩やかな成長にとどまっております。中国は安定的な成長は見込まれるものの、不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向等によっては景気が下振れするリスクもあります。

また日本経済においては、雇用・所得環境の改善が見られるものの、個人消費の伸び悩みや海外情勢の不確実性の高まりによる為替相場や株式市況の変動が、企業収益や景況感の下押し圧力となっており、製造業の生産活動が弱く足踏み状態が続いております。

このような環境のなかで当社グループは、2016年4月よりスタートした中期経営計画「バリュークリエーション2020」において、「販売5極体制の確立」「お客様サービスの向上」「高収益事業の推進とR&D強化」及び「働き方改革」の4つを重点経営課題として定め、これらに取組んでおり、現在までにベトナム工場の本稼働（2016年10月）、米国販売拠点の設立（同年11月予定）等、計画通りに進捗しております。

日本では、熊本地震の影響等による生産鈍化もあり、自動車関連が前年同期より微増にとどまりました。また前連結会計年度において堅調に推移していた家電関連が軟調となっており、結果として、売上高は前年同期比横ばいとなりました。中国では、引き続き好調な自動車関連が牽引役となったことに加え、新たに取組んでいる高付加価値の戦略製品も伸長し、売上高は現地通貨ベースでは前年同期を大きく上回りましたが、為替変動の影響により、邦貨ベースでは前年同期を下回りました。

この結果、国内売上高は7,658百万円、海外売上高は10,188百万円となり、連結売上高17,846百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

利益面につきましては、原価率が海外を中心に前年同期よりも良化したものの、売上減少による影響、研究開発投資などによる販管費の増加等により、営業利益は841百万円（前年同期比12.5%減）、経常利益は791百万円（前年同期比15.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は549百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

財政状態についての状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は27,596百万円となり、前連結会計年度末（2016年3月末）と比較し258百万円の増加となりました。これは、主として有形固定資産の増加によるものであります。

総負債は15,010百万円となり、前連結会計年度末（2016年3月末）と比較し1,672百万円の増加となりました。これは、主として長期借入金の増加によるものであります。

純資産は12,585百万円となり、前連結会計年度末（2016年3月末）と比較し1,414百万円の減少となりました。これは、主として為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは858百万円の収入（前年同期は742百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益786百万円、仕入債務の増加859百万円等による収入が、売上債権の増加907百万円、未払金及び未払費用の減少352百万円等の支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは995百万円の支出（前年同期は509百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出905百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,125百万円の収入（前年同期は610百万円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入1,550百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は156百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,061,200	11,061,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,061,200	11,061,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2016年6月22日
新株予約権の数(個)	192
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2018年7月8日～2038年7月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	-(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は100株とする。当社が普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないため。
3. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発

生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」の欄に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」の欄に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日	-	11,061,200	-	2,897,732	-	2,626,732

(6)【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エム・ティ興産株式会社	東京都港区港南2丁目16-7	1,090,000	9.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,090,000	9.85
森久保 有司	東京都港区	822,000	7.43
森久保 哲司	東京都港区	650,000	5.88
パンチ工業従業員持株会	東京都品川区南大井6丁目22-7	574,200	5.19
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	272,700	2.47
神庭 道子	東京都大田区	231,000	2.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	220,200	1.99
杉本 健二	東京都港区	157,900	1.43
森久保 博久	東京都世田谷区	128,000	1.16
計	-	5,236,000	47.34

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、野村信託銀行株式会社(投信口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,000,300	110,003	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	11,061,200	-	-
総株主の議決権	-	110,003	-

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
パンチ工業株式会社	東京都品川区南大 井六丁目22番7号	60,000	-	60,000	0.54
計	-	60,000	-	60,000	0.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235,970	3,797,761
受取手形及び売掛金	10,614,598	10,025,270
商品及び製品	1,879,429	1,773,224
仕掛品	464,445	490,146
原材料及び貯蔵品	1,377,177	1,206,133
その他	467,719	694,631
貸倒引当金	163,839	108,737
流動資産合計	17,875,501	17,878,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,156,024	4,942,389
減価償却累計額	3,213,649	3,124,497
建物及び構築物(純額)	1,942,375	1,817,891
機械装置及び運搬具	13,721,250	13,216,847
減価償却累計額	9,264,747	8,876,160
機械装置及び運搬具(純額)	4,456,503	4,340,686
工具、器具及び備品	1,829,643	1,835,047
減価償却累計額	1,468,316	1,412,444
工具、器具及び備品(純額)	361,327	422,603
土地	824,752	820,266
建設仮勘定	109,920	757,706
その他	3,234	7,890
減価償却累計額	1,293	1,694
その他(純額)	1,940	6,195
有形固定資産合計	7,696,818	8,165,349
無形固定資産		
のれん	602,058	511,581
その他	720,187	729,416
無形固定資産合計	1,322,245	1,240,998
投資その他の資産		
投資その他の資産	484,229	418,886
貸倒引当金	41,155	107,613
投資その他の資産合計	443,074	311,272
固定資産合計	9,462,138	9,717,620
資産合計	27,337,639	27,596,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,747,936	4,502,627
設備関係支払手形	112,185	371,797
短期借入金	3,062,265	2,747,669
1年内返済予定の長期借入金	488,357	772,034
未払法人税等	209,573	186,113
賞与引当金	445,949	656,228
その他の引当金	-	6,552
その他	2,385,010	1,873,418
流動負債合計	10,451,279	11,116,440
固定負債		
長期借入金	1,794,199	2,805,858
退職給付に係る負債	859,168	880,554
その他	233,546	207,765
固定負債合計	2,886,913	3,894,178
負債合計	13,338,193	15,010,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,732	2,897,732
資本剰余金	2,626,732	2,626,732
利益剰余金	7,061,816	7,473,144
自己株式	-	46,413
株主資本合計	12,586,282	12,951,197
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,598,823	196,435
退職給付に係る調整累計額	196,617	179,150
その他の包括利益累計額合計	1,402,206	375,585
非支配株主持分	10,958	8,650
新株予約権	-	1,168
純資産合計	13,999,446	12,585,430
負債純資産合計	27,337,639	27,596,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)
売上高	18,030,388	17,846,795
売上原価	13,110,475	12,923,940
売上総利益	4,919,912	4,922,855
販売費及び一般管理費	3,959,038	4,081,668
営業利益	960,874	841,187
営業外収益		
受取利息	8,800	15,168
作業くず売却益	14,886	11,936
その他	23,807	30,995
営業外収益合計	47,495	58,099
営業外費用		
支払利息	46,128	43,038
為替差損	5,808	36,200
その他	25,001	28,081
営業外費用合計	76,938	107,319
経常利益	931,431	791,967
特別利益		
固定資産売却益	2,169	3,065
投資有価証券売却益	3,244	-
特別利益合計	5,413	3,065
特別損失		
固定資産除売却損	10,062	8,691
特別損失合計	10,062	8,691
税金等調整前四半期純利益	926,782	786,340
法人税、住民税及び事業税	212,067	244,519
法人税等調整額	74,609	5,941
法人税等還付税額	83,988	-
法人税等合計	202,688	238,578
四半期純利益	724,093	547,761
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	241	1,831
親会社株主に帰属する四半期純利益	723,852	549,593

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期純利益	724,093	547,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,964	-
為替換算調整勘定	63,593	1,795,735
退職給付に係る調整額	26,713	17,467
その他の包括利益合計	34,915	1,778,267
四半期包括利益	759,009	1,230,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	759,052	1,228,198
非支配株主に係る四半期包括利益	43	2,307

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	926,782	786,340
減価償却費	706,144	676,292
のれん償却額	47,413	39,438
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,303	46,508
賞与引当金の増減額(は減少)	184,924	230,808
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,116	34,496
その他の引当金の増減額(は減少)	-	6,552
受取利息及び受取配当金	9,145	15,468
支払利息	46,128	43,038
為替差損益(は益)	18,982	99,538
固定資産除売却損益(は益)	7,893	5,626
売上債権の増減額(は増加)	363,632	907,280
たな卸資産の増減額(は増加)	202,198	165,381
仕入債務の増減額(は減少)	117,812	859,239
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	1,051,107	352,429
その他	284,960	260,124
小計	1,053,888	1,127,198
利息及び配当金の受取額	9,145	15,468
利息の支払額	37,466	35,639
法人税等の支払額	282,851	248,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,716	858,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2,361	-
有形固定資産の取得による支出	433,332	905,112
有形固定資産の売却による収入	3,265	15,009
無形固定資産の取得による支出	69,219	135,407
長期貸付金の回収による収入	39,598	35,021
長期貸付けによる支出	37,247	32,543
その他	14,722	27,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	509,295	995,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	66,626	-
長期借入れによる収入	-	1,550,000
長期借入金の返済による支出	377,539	239,151
配当金の支払額	165,918	138,265
自己株式の取得による支出	-	46,413
その他	339	339
財務活動によるキャッシュ・フロー	610,423	1,125,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,826	426,871
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	370,176	561,790
現金及び現金同等物の期首残高	3,302,655	3,235,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,932,478	3,797,761

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
買戻義務 (債権流動化による受取手形の譲渡高)	240,797千円 (1,617,173千円)	210,521千円 (1,413,846千円)

2 財務制限条項等

前連結会計年度(2016年3月31日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	-千円
未実行残高	2,000,000千円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第38期(2012年3月期)末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

当第2四半期連結会計期間(2016年9月30日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	-千円
未実行残高	2,000,000千円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第38期(2012年3月期)末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
給料及び手当	1,128,445千円	1,139,509千円
賞与引当金繰入額	227,179千円	253,116千円
退職給付費用	44,874千円	63,568千円
貸倒引当金繰入額	13,256千円	55,638千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
現金及び預金勘定	2,932,478千円	3,797,761千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	2,932,478千円	3,797,761千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	165,918	15.0	2015年3月31日	2015年6月25日	利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2015年11月5日 取締役会	普通株式	138,265	12.5	2015年9月30日	2015年12月7日	利益 剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	138,265	12.5	2016年3月31日	2016年6月23日	利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2016年11月10日 取締役会	普通株式	143,015	13.0	2016年9月30日	2016年12月13日	利益 剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2016年9月30日)

デリバティブ取引が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 米ドル	2,755,929	-	60,435	60,435
	売建 米ドル	2,755,929	-	12,034	12,034
	合計	5,511,859	-	48,400	48,400

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65.44円	49.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	723,852	549,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	723,852	549,593
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,061	11,051
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	-	49.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、2016年10月13日開催の取締役会において、下記のとおり米国における販売拠点として子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社の概要

名 称	PUNCH INDUSTRY USA INC.
所 在 地	米国 イリノイ州
代 表 者 の 氏 名	森久保 博久
事 業 内 容	金型用部品の販売
資 本 金	300千米ドル(約30百万円)
出 資 比 率	当社100%
会 社 設 立 月	2016年11月(予定)
営 業 開 始 月	2017年4月(予定)

(2) 子会社の設立の目的

当社グループは、現在、2016年度から2020年度までの5カ年を計画期間とする中期経営計画「バリュークリエイション2020」(以下、「VC2020」)に取組んでおりますが、この度、「VC2020」の重点経営課題の一つである「販売5極体制の確立」への布石として、当社グループのグローバル販売体制の拡充を企図し、米国における販売拠点の設立を行うことを決定いたしました。

2【その他】

2016年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....143,015千円

(ロ) 1株当たりの金額.....13.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2016年12月13日

(注) 2016年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月11日

パンチ工業株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善場秀明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパンチ工業株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パンチ工業株式会社及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。